

第27期決算

貸借対照表

2021年12月31日現在

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

モエコベトナム石油株式会社

代表取締役社長 南光 信太郎

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	342,718	流動負債	454,867
預 金	329,075	短 期 借 入 金	300,000
未 収 入 金	13,643	未 払 住 民 税	1,209
		未 払 費 用	153,657
固定資産	-		
無形固定資産	-	負債合計	454,867
鉱 業 権	84,554	純 資 産 の 部	
探 鉱 勘 定	8,835,374	株 主 資 本	2,125,721
探 鉱 勘 定 引 当 金	△ 8,919,929	資 本 金	7,561,500
		資 本 剰 余 金	3,580,500
繰 延 資 産	2,237,870	資 本 準 備 金	3,580,500
開 業 費	2,237,870	利 益 剰 余 金	△ 9,016,278
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 9,016,278
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 9,016,278
		純 資 産 合 計	2,125,721
資 産 合 計	2,580,588	負債及び純資産合計	2,580,588

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
营 業 外 收 益		
受 取 利 息	5	
為 替 差 益	4,385	4,391
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,625	
雑 損 失	661	6,286
経 常 損 失		△ 1,895
特 別 損 失		
探 鉱 勘 定 引 当 金 繰 入 額	137,635	137,635
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 139,531
住 民 税		1,210
当 期 純 損 失		△ 140,741

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 繰延資産の処理方法

開業費 …………… 開業準備のために支出した金額を計上しており、現在開業前であるため償却はしていません。

2. 引当金の計上基準

探鉱勘定引当金 …………… 当社は、探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費及びその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に、生産分与契約締結時に支払ったサイン・ボーナスは鉱業権に計上しています。当社は、産油国石油公社との間で締結している生産分与契約に基づき、生産物(原油・ガス)から探鉱、開発、生産段階で発生するコストを回収することになりますが、産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合に探鉱コスト(鉱業権を含む。)を回収できず損失が発生することに備え、探鉱コストの回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務 416,916千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 5,625千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 222,840株

(税効果会計に関する注記)

当事業年度末において、将来減算一時差異等の主なものとして探鉱勘定引当金がありますが、将来の税効果発生見込みが確実ではないと判断されるため、繰延税金資産を計上していません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は現在資金運用を行っていません。資金調達については、必要な資金を主に増資により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、預金、未収入金、未払住民税は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	-
(2) 未払費用	(153,657)	(153,657)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接的または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

短期借入金及び未払費用

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	当社との 関係	関係内容	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
三井石油 開発(株)	被所有 直接 58.74%	親会社	事業に係る業務の受託 役員の兼任	当社の業務委託料 (注1)	千円 173,244	未払費用 短期借入金	千円 116,916
				支払利息	5,625		300,000
				増資の割当	110,000		-
(独)石油 天然ガス・ 金属鉱物 資源機構	被所有 直接 41.26%	主要株主 (法人)	-	増資の割当	千円 79,000	-	千円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、業務量の動向を勘案協議の上決定しています。なお、業務委託費は、開業費として資産計上しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	9,539円
2. 1株当たり当期純損失	△642円